

2024 年 10 月23日

国民生活産業・消費者団体連合会（生団連）

会長 小川 賢太郎

衆議院議員総選挙 公開質問状の回答

私ども生団連は、「国民の生活・生命を守る」という使命のもと、700を超える企業、業界団体、消費者団体、NPO等が結束する団体です。「有事における国民的危機への対応」など、様々な国民的課題について「生活者視点」で議論し、解決に向けて取り組んでいます。2024 年 10 月15 日、9党（自由民主党、立憲民主党、日本維新の会、公明党、日本共産党、国民民主党、れいわ新選組、社会民主党、参政党）に向けて、生団連が取り組む国民的課題に関する公開質問を実施しました(10 月 21 日期限)。その結果を公開いたします。

(参政党は期限までの回答なし)

【サマリー】(公示前勢力順、敬称略)

＜質問 1＞「有事における司令塔機能強化」について

生団連では、感染症(パンデミック)のみならず、いかなる有事に直面しても国民の生活・生命を守ることができる司令塔機能の強化が必要と考えています。

- ① 新内閣が示す「防災省・防災庁」についての賛否、及びその理由をご教示ください。
- ② 「有事司令塔機能の強化」という観点で貴党のお考えをご教示ください。

政党 質問	自由民主党	立憲民主党	日本維新の会	公明党	日本共産党	国民民主党	れいわ新選組	社会民主党
①	○	○	○	○	△	△	○	△

政党	設 問	回答(一部抜粋)
自由民主党	①	内閣府防災担当の機能を予算・人員の両面強化とともに、専任の大臣を置く防災庁の設置に向けた準備を進める。
	②	内閣感染症危機管理統括庁に加え、法務・警察部門等の体制強化で緊急事態対処能力を向上し危機管理体制を万全化。
立憲民主党	①	強力な司令塔機能を設置すべきだが「防災省・庁」設置の際は、現在の内閣府防災のあり方も含め十分な検討議論要。
	②	総理直轄で、官房長官をトップとする強力な司令塔である「危機管理・防災局」の設置を検討すべき。
日本維新の会	①	防災・減災体制の整備、強化を急ぐ必要があり、省庁横断的な実効性のある推進組織となることを期待する。
	②	発災後1週間以内で最低必要物資を供給できるよう指針化。自治体間広域連携、自衛隊等連携において司令塔機能発揮。
公明党	①	国民の命と暮らしを守る司令塔として「防災庁」の創設を求める。
	②	いかなる有事に直面しても国民の命と暮らしを守る司令塔機能の強化が必要と考える。
日本共産党	①	新内閣による「防災省・防災庁」の具体的な内容がほとんど示されない現時点で、賛否を明らかにすることは困難。
	②	災害などの非常時に、内閣へ強力な権限を集中するような司令塔の設置は逆効果になりかねない。
国民民主党	①	中身次第だが、屋上屋を重ねる可能性に懸念。
	②	「内閣感染症危機管理庁」を日本版 CDC と位置付ける政府方針を注視。有事の司令塔機能の設置に全力で取り組む。
れいわ新選組	①	災害対応人材育成し、自治体との役割分担、災害NPOとの連携決めることが重要。
	②	複合災害想定防災庁・防災省構想を従前から主張。設置の際は現場を無視した司令塔にならないよう気を付けるべき。
社会民主党	①	内容が現状では不明確のため、評価できないが、迅速円滑な災害対応ができる「防災省」設置を党の政策としている。
	②	今必要なのは、司令塔機能強化ではなく、過去の感染症、災害など政府取り組みの検証と科学的知見に基づく対策の強化。

＜質問２＞「複数年度予算制度」「独立財政機関の設置」について

国家財政の見える化に向け、それぞれの必要性について

①「複数年度予算制度」賛否とその理由、また、賛成の方は実現に向けた課題認識

②「独立財政機関の設置」賛否とその理由、また、賛成の方は実現に向けた課題認識

政党 質問	自由民主党	立憲民主党	日本維新の会	公明党	日本共産党	国民民主党	れいわ新選組	社会民主党
①	△	○	○	△	×	△	×	×
②	△	○	○	△	×	○	×	×

政党	設 問	回答(一部抜粋)
自由民主党	①	【どちらとも言えない】 政策の長期方向性・予見の精度を高め、単年度主義の弊害を是正する。複数年度使用可能な基金は、必要に応じ活用。
	②	【どちらとも言えない】 識者を含む経済財政諮問会議等を有効に活用。経済財政運営に関して、長期推計を発展的に継続活用していく事は重要。
立憲民主党	①	【賛成】 国会の下に独立財政機関を設置。中立的経済財政推計に基づき「中期（3カ年度）財政フレーム」策定を義務化する。
	②	【賛成】 見通しが甘い内閣府推計にかわり、政府独立の中立的・専門的機関として、国会の下に独立財政機関を設置すべき。
日本維新の会	①	【賛成】 複数年度予算制度は効果が見込めるが、国庫債務負担行為など実質複数年予算となる現行運用もあり複雑化は避けたい。
	②	【賛成】 肥大化する国家予算の妥当性、なし崩し的補正予算の適合性を中立的な立場からチェックする専門機関の設置には意義。
公明党	①	【どちらとも言えない】 予算の単年度主義の弊害是正は重要。複数年度にわたる戦略的支出には基金を活用する。
	②	【どちらとも言えない】 「経済財政諮問会議」等で専門的中立的外部識者と経済財政運営について議論。情報発信のあり方について議論していく。
日本共産党	①	【反対】 「複数年度予算制度」は財政の膨張化を招くもので、「財政健全化」にはつながらない。
	②	【反対】 機構いじり以前に、財政を決定し、監視するのは、本来国会の役割を果たせない国会を構成する議員選びが重要。
国民民主党	①	【その他】 財源の多様化とともに金利やインフレを抑制する新しい財政コントロールのあり方を追求する。
	②	【賛成】 経済財政の将来推計を客観的に行い、統計をチェックする「経済財政等将来推計委員会」を国会に設置する。
れいわ新選組	①	【反対】 憲法において単年度予算主義が既定されており、予算繰越、目的別基金の造成など既存手段の活用も重要。
	②	【反対】 「独立財政機関」の主張で必要な経済政策が制限され、現在の社会保障や行政サービスの質の低下の発生が懸念される。
社会民主党	①	【反対】 各年度予算編成と国会審議議決は、憲法規定。中長期視点を持ちつつ、単年度予算によって財政規律を守ることが重要。
	②	【反対】 監督機関として「会計検査院」が存在するので、その機能強化が必要。

＜質問 3＞ 外国人受け入れを統括する「司令塔機能」について

生活者としての外国人を受け入れるにあたり、その政策を計画的・一体的に推進し、関連省庁を横断的に統括するための司令塔機能の必要性について、貴党のお考えをご教示ください。

政党	回答(一部抜粋)
自由民主党	人権に配慮し、ルールに従った受入と支援を行うべく、ロードマップ策定等を担っている「出入国在留管理庁」が司令塔機能を担う。
立憲民主党	「多文化共生庁」創設で、国・地方自治体が連携・協力し、多文化共生政策に一元的に取り組む事のできる環境整備。
日本維新の会	専門的・技術的分野など経済成長に貢献し得る人材に限り受入れ。総理大臣を本部長、国務大臣を構成員とする本部設置。
公明党	「外国人との共生社会の実現に向けたロードマップ」実現に向け、出入国在留管理庁が司令塔機能となり受け入れ整備。
日本共産党	省庁タテ割りではなく、横断的な司令塔が必要。人道、人権と共生理念にもとづき総合的な調整を所掌する機関設置を想定。
国民民主党	育成就労制度の、適正かつ特定技能制度と一体的な運用を通じて、国が主体的な対策を講じられるよう取り組む。
れいわ新選組	「司令塔機能」の強化という発想は、現場の実態を無視して政策を遂行するという危険性をはらむ。
社会民主党	「司令塔機能」の具体的中身が不明確のため、見解を控えるが、外国人受入強化は司令塔機能がなくともできる。

＜質問 4＞「エネルギー政策」について

生団連として、国民の生活基盤である電力の安定供給を実現するために、国民に理解されるエネルギー政策の実現を目指す、と考えています。

① 原子力発電を活用する方向で議論が進む一方、バックエンド問題は解決の兆しが見えません。

「使用済み核燃料問題」の解決、「高レベル放射性廃棄物の最終処分」の決定に向けた方向性および今後必要な取り組みについてお聞かせください。

② 現在検討中の「**第7次エネルギー基本計画**」において、「**国民との双方向コミュニケーション強化**」の方針や**必要な具体的取り組み**についてお聞かせください。

政党	設 問	回答(一部抜粋)
自由民主党	①	「核燃料サイクル」を関係自治体や国際社会の理解を得つつ推進。高レベル放射性廃棄物の最終処分地の選定は、必ず解決しなければならない国家的課題であり、次世代に先送らず現世代の責任を果たすべく、議論を深める取り組みを進める。
	②	「第7次エネルギー基本計画」の策定に際しては、政府の審議会において、様々な立場の方からヒアリング、24時間常にHP上で意見を受け付ける「意見箱」の設置、全国各地での説明会・意見交換会、事業者ヒアリングなどを実施する。
立憲民主党	①	使用済核燃料は当面乾式キャスクに保管し、その間に、最終処分技術開発・合意形成を実施。核燃料サイクル事業中止に向け新たな枠組みを構築。使用済核燃料は直接処分。最終処分は、安全最優先で科学的知見に基づき進める。
	②	国民の意見を気候変動対策・エネルギー政策に反映する「抽選による国民会議」、将来世代への長期的影響を検討する「未来世代委員会」創設。公平・公正で開かれた科学的政策議論の結果を国会・政府に提言・勧告する「未来世代法」制定。
日本維新の会	①	高レベル放射性廃棄物の最終処分場確定を着実に進めるため、期限を明示した工程表を作成する。 処分場建設に取り組むためのルールを策定。
	②	原発再稼働にあたっては、日本版 CLI である地域情報委員会を設置し、住民との合意形成の場をつくり、理解促進を図る。
公明党	①	核燃料サイクルについては、使用済み燃料再処理工場の早期竣工、高レベル放射性廃棄物の最終処分については国民の理解が進むよう対応が必要。
	②	貴団体の考えに賛同。各団体へのヒアリング、「意見箱」の設置、全国各地での説明会・意見交換会の実施。徹底した説明・正確な情報発信等を求めている。
日本共産党	①	地震国・津波国である日本で原発を稼働させることの国民へのリスクを直視し、再稼働をやめ、原発ゼロを目指すべき。
	②	新たな計画には、広範な各層の意見を聞き、反映させることが必要。 若い世代の人たちの意見が方針や政策の決定の中で位置づけられ反映される仕組みが必要。
国民民主党	①	使用済燃料の減容化や減量化・低害化の研究開発を進める。直接処分や暫定保管を可能とする技術開発など、全量再処理政策の再検証を含め、今後の在り方について検討を進める。
	②	エネルギー自給率の向上などエネルギーを安全・安定・安価に確保することは極めて重要。電力小売り自由化が国民や経済・社会にとって真に有益な施策となっているかの検証が必要。
れいわ新選組	①	世界中のどの国も「使用済み核燃料問題の解決」などのバックエンド問題は正解を出せていない。地震大国である我が国は、原子力発電に依存すべきではないと考える。
	②	原発再稼働の是非は、住民を対象とした住民投票制度も含めた仕組みにより、双方向のやり取りをしていくことが必要不可欠。
社会民主党	①	原発を即時停止すべき。 「高レベル放射性廃棄物」は暫定保管をする。「使用済み核燃料」は、直接処分とし、目に見える範囲での貯蔵、管理を行う。
	②	エネルギー基本計画の見直しについて、多様な市民が議論に参加できるよう情報公開（特に原子力関連）と周知徹底が必要。原発事故の当事者や原発周辺の住民、将来世代の参加は不可欠。

＜質問 5＞「ジェンダー主流化」について

生団連では、開かれた議論による課題の認知・共有を通じて、ジェンダー主流化の視点を培いながら、普遍的価値である「ジェンダー平等」の実現を目指しています。ジェンダー主流化に向けた課題について、貴党の見解をご教示ください。

- ① 「無償ケアワーク」の女性への偏りを解消するために、必要な一手は何か
- ② 女性の政治参画をより前進させる国会議員への「クォータ制」導入について、その賛否と理由をそれぞれお聞かせください。

賛否（国会議員へのクォータ制導入）

政党 質問	自由民主党	立憲民主党	日本維新の会	公明党	日本共産党	国民民主党	れいわ新選組	社会民主党
②	×	○	×	○	○	○	○	○

政党	設 問	回答(一部抜粋)
自由民主党	①	ライフイベントとキャリア形成を両立している好事例の紹介、家事支援サービス・福利厚生導入実証事業の成果を踏まえつつ、企業が福利厚生として家事支援サービスを従業員向けに提供する取組みを後押し。
	②	【反対】 国民の代表として相応しい人材を政党が総合的に判断して擁立する。2033年までに我が党の女性議員の割合を30%まで引き上げ。
立憲民主党	①	男女共が家庭的責任を担う権利を明確化。家事育児を両立するワーク・ライフ・バランス社会実現のため、総実労働時間上限遵守徹底・規制強化、違法残業罰則強化、インターバル義務化、アンコンシャス・バイアス対応の国の方針化。
	②	【賛成】 国政選挙においてクォータ制を導入し、男女半々の議会「パリテ」の実現を目指す。
日本維新の会	①	家事支援サービスの利用促進など、働きながらケアができる体制整備。
	②	【反対】 民意の正確な反映の結果であることがあるべき姿と考え、女性議員の増加は選択肢としての女性候補を増やすことによって達成すべき。過渡期的に運用するのであれば検討の余地はある。
公明党	①	社会全体の固定的な性別役割分担意識、無意識の思い込みや偏見（アンコンシャス・バイアス）の解消、男性の育休取得、家事・育児・介護参加が当たり前になるための経済的支援、職場環境の整備、相談体制の強化が必要。柔軟な働き方、育児休業や残業免除等が利用しやすくなるよう取り組みを進める。
	②	【賛成】 今後10年後までに女性国会議員の割合を30%するという数値目標を掲げ、クォータ制の導入も含めより実効性の高い仕組みについて課題や論点を整理し超党派で議論を進める。
日本共産党	①	賃上げと一体に労働時間の短縮を進める事は、男性の働き方を変え、ケアワークを分担する前提となると考える。
	②	【賛成】 パリテ（男女議員同数化）への取組みを推進。政党に一定割合の女性候補者擁立を義務付けるクォータ制の導入。
国民民主党	①	男性もともに家庭的責任を担う 立場で家事や育児に参加する権利を持つことを明確にする。
	②	【賛成】 女性候補者比率 35%目標を実現する。クォータ制の導入をめざす。
れいわ新選組	①	保育人材・介護人材のようなプロの育成。古い価値観の打破。男性・女性のいずれもが育児・介護休暇を取得できる体制づくり。会社内における人員配置、採用政策も併せて重要。
	②	【賛成】 政党は候補者及び役員の、公的機関は各種委員会や審議会委員の、大企業は管理職や役員の50%を女性に割り当てるクォータ制を法制化。
社会民主党	①	社会的性役割を解消。子育てや介護の「社会化」を推進。
	②	【賛成】 クォータ制の導入が必要。

自由民主党

＜質問 1＞「有事における司令塔機能強化」について

生団連では、感染症(パンデミック)のみならず、いかなる有事に直面しても国民の生活・生命が守ることができる司令塔機能の強化が必要と考えています。

① 新内閣が示す「防災省・防災庁」についての賛否、及びその理由をご教示ください。

回答
賛否：賛成 近年の風水害の頻発化・激甚化に早急に対処できる人命最優先の防災立国の構築は、喫緊の課題です。事前防災の徹底に向けて、現在の内閣府防災担当の機能を予算・人員の両面において抜本的に強化するとともに、平時から不断に万全の備えを行うため、専任の大臣を置く防災庁の設置に向けた準備を進めます。

① 「有事司令塔機能の強化」という観点で貴党のお考えをご教示ください。

回答
新型コロナウイルス感染症の経験を踏まえ、司令塔機能の強化を図るため、昨年、内閣感染症危機管理統括庁を発足させました。また、国家・国民の安全を断固として守るため、法務・警察部門などの体制強化によって、緊急事態の対処能力の向上を図っていきます。危機管理に関する万全の体制構築は、国民に対する政治の責任と考えており、有事の司令塔機能のあり方を含めた検討を進めていきます。

＜質問 2＞「複数年度予算制度」「独立財政機関の設置」について

国家財政の見える化に向け、それぞれの必要性について

①「複数年度予算制度」 賛否とその理由、また、賛成の方は実現に向けた課題認識

回答
賛否：どちらでもない 賛否については、「現時点でどちらとも言えない」わが国では、予算を毎年度国会で議決いただく単年度主義が原則となっていますが、国の財政運営においては長期的視点に立った戦略的な対応が必要です。自民党は、政府と連携し、政策の長期的方向性や予見可能性を高めるよう、単年度主義の弊害を是正し、国家課題に計画的に取り組めます。また、複数年度にわたって使用が可能な基金については、必要性を精査の上、事業の性質に応じて、活用してまいります。

②「独立財政機関の設置」 賛否とその理由、また、賛成の方は実現に向けた課題認識

回答
賛否：どちらでもない 賛否については、「現時点でどちらとも言えない」経済・財政運営の方針について、専門的・中立的な知見も含め、様々な観点から検討を重ねること、その上で、決定した方針に従い、政府が一丸となって経済再生と財政健全化の両立に取り組むことが重要です。 現在、わが国では、経済財政諮問会議において、専門的・中立的な知見を有する外部の有識者なども参画する下で、経済財政運営について議論を行っており、こうした組織を有効に活用していきたいと考えています。なお、経済財政運営に関しては、信頼できる中長期の見通しが必要であると考えます。こうした点も踏まえ、本年 4 月、内閣府は、2060 年までのマクロの経済・財政・社会保障の姿を試算した長期推計を公表しました。このような長期推計を発展的に継続していくことは重要であると考えています。

＜質問 3＞ 外国人受け入れを統括する「司令塔機能」について

生活者としての外国人を受け入れるにあたり、その政策を計画的・一体的に推進し、関連省庁を横断的に統括するための司令塔機能の必要性について、貴党のお考えをご教示ください。

回答

在留外国人の受入れについては、日本における外国人との共生社会の実現が不可欠です。日本の現実にあった形で、日本人と外国人が互いに尊重し、安全で安心な暮らしができる社会の実現を目指します。

政府は、令和4年6月に策定したロードマップに基づき、「安全・安心な社会」「多様性に富んだ活力ある社会」「個人の尊厳と人権を尊重する社会」という3つのビジョンを掲げ、外国人の人権に配慮しつつ、ルールに従った受け入れと支援を行っています。ロードマップは毎年見直しを行い、政府全体で外国人との共生社会の実現に向けた取り組みを進めており、今後も着実に進めていく方針です。ロードマップ策定にあたっては出入国在留管理庁が司令塔機能の役割を果たしています。

<質問 4> 「エネルギー政策」について

生団連として、国民の生活基盤である電力の安定供給を実現するために、国民に理解されるエネルギー政策の実現を目指すべき、と考えています。

①原子力発電を活用する方向で議論が進む一方、バックエンド問題は解決の兆しが見えません。

「使用済み核燃料問題」の解決、「高レベル放射性廃棄物の最終処分」の決定に向けた方向性および今後必要な取り組みについてお聞かせください。

回答

原子力発電所から発生した使用済み燃料を再処理し、放射性廃棄物の減容化や有害度の低減を図るとともに、回収されるプルトニウム等を有効利用する「核燃料サイクル」を、関係自治体や国際社会の理解を得つつ推進します。

また、高レベル放射性廃棄物の最終処分地の選定は、必ず解決しなければならない国家的課題であり、次世代に先送らず現世代の責任を果たすべく、地域の皆様の声に丁寧に向き合い全国で議論が深まっていくよう着実に取り組みを進めます。

②現在検討中の「第7次エネルギー基本計画」において、「国民との双方向コミュニケーション強化」の方針や必要な**具体的取り組み**についてお聞かせください。

回答

エネルギーは国民生活や経済活動に直結するため、「第7次エネルギー基本計画」の策定に際しては、国民の皆様としっかりとコミュニケーションを行うことが重要と考えています。このため、党としては、政府の審議会において、様々な立場の方からヒアリングを行うことに加え、24時間常にHP上で意見を受け付ける「意見箱」の設置、全国各地での説明会、意見交換会の実施などを政府に働きかけると同時に、党においても事業者ヒアリングなどを実施しています。

<質問 5> 「ジェンダー主流化」について

生団連では、開かれた議論による課題の認知・共有を通じて、ジェンダー主流化の視点を培いながら、普遍的価値である「ジェンダー平等」の実現を目指しています。ジェンダー主流化に向けた課題について、貴党の見解をご教示ください。

①「無償ケアワーク」の女性への偏りを解消するために、必要な一手は何か

回答

多様な働き方の組み合わせによって育児・家事などのケアワークを男女で分担しつつ、ライフイベントとキャリア形成を両立している好事例の紹介はじめ、様々な取組みを進めます。また、家事支援サービス福利厚生導入実証事業の成果を踏まえつつ、企業が福利厚生として家事支援サービスを従業員向けに提供する取組みを後押しします。

②女性の政治参画をより前進させる**国会議員への「クォータ制」導入**について、その**賛否と理由**をそれぞれご教示ください。

回答

賛否：反対

政治に参加する機会が平等であるべきという考えのもと、国民の代表として相応しい人材を政党が総合的に判断して擁立する必要があると考えています。その上で、自民党は、多様で包括的な社会を実現するため、2033年までに国政における我が党の女性議員の割合を現在の12%から30%まで引き上げる目標を掲げ、取組みを強化しています。

＜質問 1＞「有事における司令塔機能強化」について

生団連では、感染症(パンデミック)のみならず、いかなる有事に直面しても国民の生活・生命が守ることができる司令塔機能の強化が必要と考えています。

①新内閣が示す「防災省・防災庁」についての賛否、及びその理由をご教示ください。

回答

賛否：賛成

政府は、2026年度中に「防災庁」を創設する方針を表明しましたが、詳細は不明であり、どのような権限を持つ組織なのかは現時点で明らかではありません。立憲民主党も強力な司令塔機能を設置すべきと考えていますが、「防災省・防災庁」の設置に当たっては、現在の内閣府防災のあり方も含めて、十分な検討・議論が必要だと考えます。

②「有事司令塔機能の強化」という観点で貴党のお考えをご教示ください。

回答

大規模自然災害などに備えるため、総理直轄で官房長官をトップとする強力な司令塔である「危機管理・防災局」の設置を検討すべきと考えています。それにより、戦略的で効果的な対策を進めていきたいと考えています。

＜質問 2＞「複数年度予算制度」「独立財政機関の設置」について

国家財政の見える化に向け、それぞれの必要性について

①「複数年度予算制度」 賛否とその理由、また、賛成の方は実現に向けた課題認識

回答

賛否：賛成

国会の下に独立財政機関を設置して、主要政策の費用対効果や経済・財政の見通しを客観的・中立的に推計・公表するとともに、その推計に基づき「中期財政フレーム」（3カ年度にわたる予算編成の基本的な方針）を策定することを政府に義務付けることで、放漫財政を改めるべきであると考えています。

②「独立財政機関の設置」 賛否とその理由、また、賛成の方は実現に向けた課題認識

回答

賛否：賛成

現在、経済・財政に関する推計は内閣府が実施していますが、時の政権の意向を反映しているためか、見通しの甘さが度々指摘されています。見通しを誤れば、経済財政運営を誤る可能性もあります。私たちは、そうした問題が生じないように、政府から独立した中立的・専門的な機関として、国会の下に独立財政機関を設置すべきであると考えています。

＜質問 3＞ 外国人受け入れを統括する「司令塔機能」について

生活者としての外国人を受け入れるにあたり、その政策を計画的・一体的に推進し、関連省庁を横断的に統括するための司令塔機能の必要性について、貴党のお考えをご教示ください。

回答

「多文化共生庁」を創設し、国籍や民族の異なる人々が、互いに文化的・社会的背景等の違いを認め合い、相互理解と協調を基本に、社会の対等な構成員としてお互いさまに支え合い、ともに生きる「多文化共生社会」を実現します。「多文化共生庁」の創設により、国と地方自治体とが密接に連携・協力しつつ、多文化共生政策に一元的に取り組むことのできる環境を整備します。

＜質問 4＞「エネルギー政策」について

生団連として、国民の生活基盤である電力の安定供給を実現するために、国民に理解されるエネルギー政策の実現を目指すべき、と考えています。

①原子力発電を活用する方向で議論が進む一方、バックエンド問題は解決の兆しが見えません。

「使用済み核燃料問題」の解決、「高レベル放射性廃棄物の最終処分」の決定に向けた方向性および今後必要な取り組みについてお聞かせください。

回答

使用済み核燃料の地層処分については、地震大国日本にあって、その安全性、長期保管時の安定性など多くの課題が残っています。当面は、乾式キャスクによる保管に切り替え、一定期間安全に保持します。その間に、最終処分に関する技術開発、処分地の選定、最終処分に関わる合意形成などを国の責任で進めます。核燃料サイクル事業の中止に向け、関係自治体との協議による新たな枠組みを構築し、使用済み核燃料は直接処分を行います。最終処分は、国の責任を明確にし、安全を最優先に、科学的な知見に基づいて進めます。

②現在検討中の「第7次エネルギー基本計画」において、「国民との双方向コミュニケーション強化」の方針や必要な具体的取り組みについてお聞かせください。

回答

国民の意見を気候変動対策・エネルギー政策に反映させる仕組み（抽選による国民会議の設置＝くじ引き民主主義）を作ります。将来世代への影響を長期的観点から検討する「未来世代委員会」を創設し、公平・公正で開かれた科学的な政策議論を行い、国会や政府に対して提言・勧告を行うことができるようにする「未来世代法」の制定を目指します。

＜質問 5＞「ジェンダー主流化」について

生団連では、開かれた議論による課題の認知・共有を通じて、ジェンダー主流化の視点を培いながら、普遍的価値である「ジェンダー平等」の実現を目指しています。ジェンダー主流化に向けた課題について、貴党の見解をご教示ください。

①「無償ケアワーク」の女性への偏りを解消するために、必要な一手は何か

回答

男性が女性の補助としてではなく、ともに家庭的責任を担う立場で家事や育児に参加する権利を持つことを明確にします。その上で、男女がともに家族としての責任を担い、健康で、仕事とともに家事や子育てなどができるよう、ワーク・ライフ・バランス社会を実現します。そのために、残業時間を含む総実労働時間の上限規制の遵守徹底、違法残業などの法令違反に対する罰則強化を図り、時間外労働の上限時間のさらなる規制を検討していきます。また、毎日の睡眠時間と生活時間を確保するため、勤務間インターバル（休息）規制（原則11時間以上）を企業の義務とします。偏りの根本的原因となっている「アンコンシャス・バイアス（無意識の偏見、思い込み）」への対応については、自主的な取り組みに委ねるだけでなく、国の方針としての政策誘導等、必要な措置を講じます。

②女性の政治参画をより前進させる国会議員への「クォータ制」導入について、その賛否と理由をそれぞれご教示ください。

回答

賛否：賛成

政治分野でのジェンダー平等実現に向けて、国政選挙においてクォータ制を導入し、男女半々の議会「パリテ」の実現を目指します。今回の衆議院選挙では、比例北海道ブロックにおいて新人・元職の女性候補2名を名簿1位に登載しました。人口の半分を占める女性が政策を立案・決定する政治の場に参画し、より多様な声が公平に反映され、だれもが生きやすい社会を実現します。

＜質問 1＞「有事における司令塔機能強化」について

生団連では、感染症(パンデミック)のみならず、いかなる有事に直面しても国民の生活・生命が守ることができる司令塔機能の強化が必要と考えています。

①新内閣が示す「防災省・防災庁」についての賛否、及びその理由をご教示ください。

回答

賛否：賛成

年初の能登半島地震に見られる通り、自然災害による被害が増えている。防災・減災体制の整備、強化を急ぐ必要がある。省庁横断的な実効性のある推進組織となることを期待する。

②「有事司令塔機能の強化」という観点で貴党のお考えをご教示ください。

回答

災害対応のため、大規模災害時に問題となる初動段階の対応を改善し、発災後1 週間以内に最低限の物資等を被災地に供給することを国の指針として定める。また、自治体をまたぐ広域連携や自衛隊等との連携において司令塔機能を発揮することを期待する。

＜質問 2＞「複数年度予算制度」「独立財政機関の設置」について

国家財政の見える化に向け、それぞれの必要性について

①「複数年度予算制度」 賛否とその理由、また、賛成の方は実現に向けた課題認識

回答

賛否：賛成

単年度使い切りの悪弊を改め、継続性のある取り組みを行う上で、複数年度予算制度は効果があると考え。一方で、現行制度でも国庫債務負担行為など実質的に複数年度予算となっているものも存在するため、新たな制度の導入によって制度をいたずらに複雑化させることのないよう注意が必要である。

②「独立財政機関の設置」 賛否とその理由、また、賛成の方は実現に向けた課題認識

回答

賛否：賛成

独立財政機関は欧米ですでに設置されており、肥大化する国家予算の妥当性や、なし崩し的に拡大してきた補正予算の適合性を中立的な立場からチェックする専門機関の設置は意義があると考え。政府予算を中立的な立場からチェックする必要上、その人事権や運営費予算等の制度設計には十分留意し、政府のお抱え機関とならないよう中立性を確保する必要がある。

＜質問 3＞ 外国人受け入れを統括する「司令塔機能」について

生活者としての外国人を受け入れるにあたり、その政策を計画的・一体的に推進し、関連省庁を横断的に統括するための司令塔機能の必要性について、貴党のお考えをご教示ください。

回答

専門的・技術的分野の外国人については、イノベーションの創出等を通じた我が国経済の成長に資する観点から、積極的な受け入れを図る一方、それ以外の就労目的の外国人については、我が国における賃金水準の向上の阻害、地域社会における摩擦等の弊害を生じさせることのないよう、日本語能力および日本文化の理解等について現行よりも高い水準を満たし、技能水準の継続的な向上等を通じて我が国経済の成長に貢献し得る人材に限って受け入れを行う。これらの司令塔については内閣総理大臣を本部長とし、国務大臣を構成員とする本部を設置する。

＜質問 4＞「エネルギー政策」について

生団連として、国民の生活基盤である電力の安定供給を実現するために、国民に理解されるエネルギー政策の実現を目指すべき、と考えています。

①原子力発電を活用する方向で議論が進む一方、バックエンド問題は解決の兆しが見えません。

「使用済み核燃料問題」の解決、「高レベル放射性廃棄物の最終処分」の決定に向けた方向性および今後必要な取り組みについてお聞かせください。

回答
高レベル放射性廃棄物の最終処分場確定を着実に進めるため、期限を明示した工程表（うまく進まない場合の他プランの準備を含む）を作成するとともに、その工程が進まない場合には、設置許可や運転期間の延長の認可を認めない等の仕組みを併せて導入し、国が責任をもって処分場建設に取り組むためのルールを策定する。

②現在検討中の「第7次エネルギー基本計画」において、「国民との双方向コミュニケーション強化」の方針や必要な具体的な取り組みについてお聞かせください。

回答
第7次エネルギー基本計画について、世界的なエネルギー価格高騰やウクライナ危機等によるエネルギー安全保障の観点、さらには生成AIの急速な普及による電力不足の問題から、安定して大規模電力を賄える原子力発電の技術革新と安全性の確保を進めることが重要である。原発再稼働にあたっては、各立地地域に日本版 CLI である地域情報委員会を設置し、住民との対話と合意形成の場をつくり、理解促進を図るとともに、発電所の内部脅威に対し、国の責任で個人の適格性審査確認制度（セキュリティクリアランス）を設け、運営体制の安全性を確保する。

＜質問 5＞「ジェンダー主流化」について

生団連では、開かれた議論による課題の認知・共有を通じて、ジェンダー主流化の視点を培いながら、普遍的価値である「ジェンダー平等」の実現を目指しています。ジェンダー主流化に向けた課題について、貴党の見解をご教示ください。

①「無償ケアワーク」の女性への偏りを解消するために、必要な一手は何か

回答
育児や介護を理由とした離職を防ぐため、育児・介護支援のみならず家事支援サービスの利用促進を図るなど、働きながらケアができる体制整備に努めてまいりたい。

②女性の政治参画をより前進させる国会議員への「クォータ制」導入について、その賛否と理由をそれぞれご教示ください。

回答
賛否：反対 議会の構成については民意の正確な反映の結果であることがあるべき姿と考えている。女性議員の増加は選択肢としての女性候補を増やすことによって達成すべきである。ただし、現状男性中心となっている議会の運営について女性の参画を促進するための環境整備を目的として、過渡期的に運用するのであれば検討の余地はあると考える。

公明党

<質問 1> 「有事における司令塔機能強化」について

生団連では、感染症(パンデミック)のみならず、いかなる有事に直面しても国民の生活・生命が守ることができる司令塔機能の強化が必要と考えています。

① 新内閣が示す「防災省・防災庁」についての賛否、及びその理由をご教示ください。

回答

賛否：賛成

公明党は、国民の命と暮らしを守る司令塔として「防災庁」の創設を求めています。近年、自然災害が激甚化・頻発化している我が国において、これまでの大規模災害時は、災害対応におけるあらゆる事象によって、担当の府省庁が分かれており、緊急的な対応を要する被災地で混乱を招くこともありました。特に、被災自治体との連携強化が大きな課題であったことから、各府省庁を横断的に総括する司令塔機能が不可欠であると考えています。司令塔となる「防災庁」を創設し、事前防災、災害からの復旧・復興とともに、最先端技術の活用した大規模災害のデータ解析・集積による予測精度の向上や専門的な防災人材の確保・育成などを進めるべきだと考えます。

②「有事司令塔機能の強化」という観点で貴党のお考えをご教示ください。

回答

いかなる有事に直面しても国民の命と暮らしを守る司令塔機能の強化が必要であると考えます。有事において、司令塔機能が発揮できるよう、事前の対応や初動対応、国と地方の連携体制の強化に加え、人員体制・専門人材の確保や実践的な訓練・研修の充実を図ることが重要です。公明党は、これまでも復興庁の創設や感染症危機管理統括庁の創設など、「有事司令塔機能の強化」を一貫して推進してまいりました。今後も、有事における司令塔機能の強化について、具体的な提案を続け、迅速・的確に対応するための体制整備を推進していきたいと考えます。

<質問 2> 「複数年度予算制度」「独立財政機関の設置」について

国家財政の見える化に向け、それぞれの必要性について

①「複数年度予算制度」 賛否とその理由、また、賛成の方は実現に向けた課題認識

回答

賛否：どちらでもない

予算の単年度主義の弊害是正は重要です。そのため現在、科学技術や安全保障など国家的政策については複数年度にわたって戦略的に支出が可能な基金を活用して取り組んでいるところです。ただ、基金にも執行管理上の課題は存在します。ご提言を踏まえ、効率的な財政運営のあり方について引き続き検討していきます。

②「独立財政機関の設置」 賛否とその理由、また、賛成の方は実現に向けた課題認識

回答

賛否：どちらでもない

現在は「経済財政諮問会議」等において専門的・中立的な外部の有識者も参画する形で、経済財政運営について議論を行っています。ご提言の機関の設置の有無も含め、財政について、より国民に信頼され、理解を促進し、国民的議論の起点になるような情報発信のあり方について議論していきます。

<質問 3> 外国人受け入れを統括する「司令塔機能」について

生活者としての外国人を受け入れるにあたり、その政策を計画的・一体的に推進し、関連省庁を横断的に統括するための司令塔機能の必要性について、貴党のお考えをご教示ください。

回答

外国人との共生社会の実現のためには、日本人と外国人がお互いを尊重し、安全・安心に暮らせる社会を目指していく必要があると考えています。

この点、政府が令和4年6月に決定した「外国人との共生社会の実現に向けたロードマップ」においては、目指すべき外国人との共生社会のビジョンとして①安全・安心な社会②多様性に富んだ活力ある社会③個人の尊厳と人権を尊重した社会の3つのビジョンを掲げ、各種取り組みを推進してきたところです。

また、ロードマップは毎年点検を行い、必要に応じて施策の見直しを行うとともに、外国人との共生社会の実現に向けた取り組みを着実に進めているものと認識しています。

これら共生社会実現に向けた外国人の受入れ環境整備については、出入国在留管理庁が司令塔機能を発揮して、関係府省庁や地方公共団体とも連携・協力しつつ、様々な分野における取り組みを政府全体として強化し、進めていく必要があると考えております。

<質問 4> 「エネルギー政策」について

生団連として、国民の生活基盤である電力の安定供給を実現するために、国民に理解されるエネルギー政策の実現を目指すべき、と考えています。

①原子力発電を活用する方向で議論が進む一方、バックエンド問題は解決の兆しが見えません。

「使用済み核燃料問題」の解決、「高レベル放射性廃棄物の最終処分」の決定に向けた方向性および今後必要な取り組みについてお聞かせください。

回答

使用済み核燃料の処理・処分などのいわゆる「バックエンド問題」については、地元地域との関係を引き続き尊重し、十分な理解と協力を得ながら、責任をもって対処します。

具体的には、核燃料サイクルについては、使用済み燃料再処理工場の早期竣工などに向けた取り組みを加速します。また、高レベル放射性廃棄物の最終処分については、必ず解決しなければならない国家的課題として、次世代に先送ることなく、全国で議論が深まり、国民の皆様の理解が進むように着実かつ丁寧な対応が必要です。

②現在検討中の「第7次エネルギー基本計画」において、「国民との双方向コミュニケーション強化」の方針や必要な**具体的取り組み**についてお聞かせください。

回答

国民の生活基盤である電力の安定供給を実現するために、国民に理解されるエネルギー政策の実現を目指すべきとの貴団体のお考えに賛同します。DXの進展に伴う電力需要の不確実性も相俟って、エネルギー政策の議論は、分断を生みかねません。しかしながら「2050年カーボンニュートラル」達成へ、地域、暮らし、産業の脱炭素化を加速させ、気候変動対策等の取り組みを日本がリードしていかなければならないと公明党は考えています。「第7次エネルギー基本計画」の策定に際しては、若者や女性を含む様々な国民の皆様としっかりとコミュニケーションを行うことが重要と考え、党としても事業者や経済・エネルギー団体などへヒアリングを実施しています。政府に対しても審議会で様々な立場の方からヒアリングを行うことや、「意見箱」の設置、全国各地での説明会・意見交換会の実施などを通じて、国民に対してエネルギー政策の徹底した説明・正確な情報発信等を求めています。そのうえでエネルギー安定供給と脱炭素化、経済成長を同時に実現するベストミックスの議論を深化させ、政策に反映してまいります。

＜質問 5＞「ジェンダー主流化」について

生団連では、開かれた議論による課題の認知・共有を通じて、ジェンダー主流化の視点を培いながら、普遍的価値である「ジェンダー平等」の実現を目指しています。ジェンダー主流化に向けた課題について、貴党の見解をご教示ください。

①「無償ケアワーク」の女性への偏りを解消するために、必要な一手は何か

回答

「無償ケアワーク」の女性への偏りを解消するために、社会全体の固定的な性別役割分担意識、無意識の思い込みや偏見（アンコンシャス・バイアス）の解消、男性の育休取得、家事・育児・介護参加が当たり前になるための経済的支援、職場環境の整備、相談体制の強化が必要だと考えます。

男女問わず、また子育て期に限らず「仕事と家庭の両立」が可能となるよう、テレワークや短時間勤務など柔軟な働き方、育児休業や残業免除等が利用しやすくなるよう取り組みを進めるとともに、民間サービス等の活用促進等も含め、「無償ケアワーク」の女性への偏りを解消するための継続的な取り組みを強化します。

②女性の政治参画をより前進させる国会議員への「クォータ制」導入について、その賛否と理由をそれぞれご教示ください。

回答

賛否：賛成

男女が政治的意思決定過程に積極的に参画し、共に責任を担い、多様な国民の意見が政治や政策に公平・公正かつ的確に反映するために女性の政治参画拡大が極めて重要だと考え、その実現のために有効な取り組み、周知を進めます。また、公明党は今後10年後までに女性国会議員の割合を30%するという数値目標を掲げております。女性の政治参画をより前進させるため、いわゆるクォータ制の導入も含めより実効性の高い仕組みについて課題や論点を整理し超党派で議論を進めたいと考えております。

＜質問 1＞「有事における司令塔機能強化」について

生団連では、感染症(パンデミック)のみならず、いかなる有事に直面しても国民の生活・生命が守ることができる司令塔機能の強化が必要と考えています。

①新内閣が示す「防災省・防災庁」についての賛否、及びその理由をご教示ください。

回答

賛否：どちらでもない

新内閣による「防災省・防災庁」の具体的な内容がほとんど示されない現時点で、賛否を明らかにすることは困難です。一般的な問題としていえば、大地震や豪雨災害などの激甚災害も増加しており、災害対策の強化が必要です。被災者の生活となりわいの債権を柱にすえ、従来の枠にとらわれず国の支援を抜本的に強めるべきことは明かです。

②「有事司令塔機能の強化」という観点で貴党のお考えをご教示ください。

回答

「有事司令塔機能の強化」に関連しては、率直にいうと百害あって一利なしと言わなければなりません。

貴連合会のホームページを拝見すると、「有事司令塔機能」の第一の柱として、「感染症のみならず想定される様々な有事を対象とした対策組織の設置」とあります。しかし、2020年から現在もつづくコロナ・ウイルス感染症などの災害対応をめぐる、はたして日本政府は有効な「有事対応」をできたかといえ、はなはだ疑問です。たとえば、コロナ感染症の急拡大が明らかになった2020年2月、当時の安倍内閣は、突如として国内の全小中学校、高校の臨時休校を要請しました。このとき、学校現場はもちろん、保護者とその周辺はたいへんな混乱と不安に直面しました。なにしろまったく唐突な指示だったために、学校では残りの授業や卒業式への対応に頭を抱え、共働きやシングルマザーの家庭では、学童クラブにも子どもを預けられないもど、家に残される子どもをどう守り保護するかに真剣に悩まざるをえませんでした。現場のことも国民のこともまったく考えない「思い付き的な対応」、にたいして、メディアなどでは「安倍総理が犯した最大のミス」という指摘さえたびたびあります。一方、現在の法律のもとでも、パンデミック（感染爆発）などの際には、必要な場合、感染対策特別措置法などの法律を整備して、強力な措置をとれるようになっています。

また、2016年4月の熊本地震のときはどうだったでしょうか。熊本県益城町では被災住民が屋内にいるのが怖くて屋外に避難したものの、冬のような寒さに身を震わせていました。それをテレビで見た安倍首相は、官僚を通じて現地の役場に「青空避難者をただちに収容せよ」と指示。しかし、避難場所となっていた町総合体育館のメイン・アリーナは地震で天上の一部が落下。被災者を非難させてもいいかどうか、役場は難しい判断を迫られていた。しかし、地震によって設備が相当損壊しており、被害が拡大するよそれがあること、強い余震がなんどもつづいていたことなどがあったため、町長はメイン・アリーナを開放しないことを決断しました。

その後、震度7の本震が現地を襲い、メイン・アリーナの高さ約30mの天井から、1枚5キロ超のパネルや1基7キロの照明がほぼすべて落下したといひます。もし益城町で官邸の要請（事実上の指示）に従って被災者を非難させていたら、多くの人命を失うたいへんな事態に発展する可能性があります。これらの教訓から導き出されることは、災害などの非常時に、内閣へ強力な権限を集中するなもつ司令塔の設置は、逆効果になりかねないということです。このことは、東日本大震災のさいに、被災自治体から共通して出されていたことでした。日本弁護士連合会が2015年9月に被災3県の37市町村にアンケート調査を実施したところ、次のような回答になりました。

➤市町村の権限は強化すべきか軽減すべきか。

現状維持 71%（17自治体） 権限強化 25%（6） 権限軽減 4%（1）

※ここでいう「現状維持」とは、災害対策基本法により第一義的な災害対策の権限は市町村に委ねられている現在の制度をかえるべきではないという意味。

➤市町村と国の役割分担はどうすべきか。

市町村主導 79%（19自治体） 場合による 13%（3） 国主導 4%（1） 未回答 4%（1）

➤憲法は障害になったか。

障害にならない 96%（23自治体） 障害になった 4%（1）

また、「毎日新聞」が2016年におこなった被災3県42自治体へのアンケート調査でも、同様の結果が出ており、記事では「災害時は国より自治

体の権限強化を——。東日本大震災で被災した自治体の多くが、憲法改正の主要テーマである緊急事態条項の必要性に疑問を呈している」としています。自然災害などをのぞく「有事司令塔強化」といえば、「戦時」ということが真っ先に想定されますが、そういうことであれば、指摘されるような構想にはなおさら厳しく反対せざるをえません。今回の総選挙での自民党の公約をみると「緊急事態対応」のための「憲法改正」が明記されています。その具体的内容はまだ確定したものになっていませんが、緊急事態となった場合は、①選挙ができないときに国会議員の任期を延長する、②内閣が法律と同一の効力をもつ政令を制定できる、③基本的人権を制限できる——などが議論されてきました。歴史的にも国際的にも、「有事」や「緊急事態」は乱用されてきました。

最近、「安全保障環境が厳しさを増している」などということを口実に、従来の政権でさえ、憲法上許されないとしてきた「集団的自衛権の行使容認」や「敵基地攻撃能力の保有」が強行され、戦闘機の第三国への輸出さえ可能とされてきました。そのもとで、軍事費は青天井のように増額されつづけています。そのうえ石破首相は、米国との「核共有」さえ公言する事態となっています。

こうしたもとで議論し注力すべきなのは、憲法 9 条にもとづく日本とアジア、世界の平和をどう確保するかという問題です。「有事司令塔機能の強化」などでは断じてありません。

＜質問 2＞「複数年度予算制度」「独立財政機関の設置」について

国家財政の見える化に向け、それぞれの必要性について

①「複数年度予算制度」 賛否とその理由、また、賛成の方は実現に向けた課題認識

②「独立財政機関の設置」 賛否とその理由、また、賛成の方は実現に向けた課題認識

回答

賛否：その他 ※①②共通回答 賛否選択記載なし

過去の公共事業の長期計画や、現下の軍拡 5 年計画の例を見ても、こうした「複数年度予算制度」は財政の膨張化を招くもので、「財政健全化」にはつながらないと考えます。

財政を決定し、監視するのは、ほんらい国会の役割であり、それが十分に機能していないのは、裏金に依存するような議員が多くを占めているからです。あれこれの機構いじりの前に、まともな国会議員を選ぶことが重要です。

＜質問 3＞ 外国人受け入れを統括する「司令塔機能」について

生活者としての外国人を受け入れるにあたり、その政策を計画的・一体的に推進し、関連省庁を横断的に統括するための司令塔機能の必要性について、貴党のお考えをご教示ください。

回答

省庁タテ割りではなく、横断的な司令塔が必要です。

人道、人権と共生理念にもとづき、出入国、外国人の労働・雇用・厚生・教育、留学生、実習生、就労生、難民、移民・移住、帰化、社会統合政策等に関する総合調整の策定などを所掌する機関が想定されます。

＜質問 4＞「エネルギー政策」について

生団連として、国民の生活基盤である電力の安定供給を実現するために、国民に理解されるエネルギー政策の実現を目指すべき、と考えています。

①原子力発電を活用する方向で議論が進む一方、バックエンド問題は解決の兆しが見えません。

「使用済み核燃料問題」の解決、「高レベル放射性廃棄物の最終処分」の決定に向けた方向性および今後必要な取組みについてお聞かせください。

回答

日本学術会議が2012年9月に、原子力委員会の求めに応じて回答したなか、方向性が出ています。高レベル放射性廃棄物への対処をめぐって、大局的な次元の諸問題についての国民的合意が欠如したまま、いきなり具体的な施設の立地点の選定作業に入っても問題解決につながりません。現状で存在する使用済み核燃料など高レベル放射性廃棄物に加えて、今後発生する同廃棄物の総量をどのように管理するのか、大局的な方針や原則についての合意を形成することが重要で、原子力発電のバックエンド問題をきちんと国民に示した上での討論が不可欠です。

学術会議の回答は、いきなり最終処分に向かうのではなく、数十年から数百年程度の「暫定保管」で対処するよう提起しています。この期間を利用して、技術開発や科学的知見を洗練し、より長期間を対象にした対処方策を創出する可能性を担保するメリットがもたらされます。例えば、こうして確保した時間的猶予を利用して、放射性廃棄物に含まれる長寿命核種の核反応による半減期の短縮技術（核変換技術）や、地層に関する研究も進み、将来役立てることができる可能性もあります。

使用済み核燃料の扱いや高レベル放射性廃棄物の処分について論議する際、国や財界が固執している「核燃料サイクル」が、中心施設である増殖炉「もんじゅ」はすでに廃炉となり、青森・六ヶ所村の再処理工場は27回も完成延期を続けるなど、破綻していることを率直に認めるべきです。それ抜きに、廃棄物の処理方法やプルトニウムの扱いなど正面から論じることができません。結局、適切な対応を論じないまま問題の先延ばしに終わってしまいます。

今年元旦の能登半島地震やお盆ごろの南海トラフ地震の「巨大地震注意」の政府発表など、世界有数の地震国・津波国である日本で、原発を稼働させることの国民へのリスクを直視すべきです。また10万年にも及ぶ厳格な管理を要する高レベル放射性廃棄物を安定的に保管できる安定した地層が日本にあるのかも、今の科学では確認できません。リスクを拡大しないためにも、私たちは、すみやかに再稼働をやめ、原発ゼロを目指すべきだと考えます。福島第一原発の経験を繰り返してはなりません。

②現在検討中の「第7次エネルギー基本計画」において、「国民との双方向コミュニケーション強化」の方針や必要な具体的な取り組みについてお聞かせください。

回答

現在進められている新たなエネルギー基本計画の取りまとめに向けての作業で、関係する政府の審議会のメンバーや議論は、政府のGX推進を支持する立場に偏っていると見受けられます。気候危機が異常気温や豪雨災害などで現実、国民の健康や安全、農漁業にも深刻なダメージを与えている以上、新たな計画には、広範な各層の意見を聞き、反映させる必要があります。それ抜きに、財界・産業界、あるいは“原発共同体”など特定の権益の意見を反映するだけでは、「これまで例のない広い分野にわたるシステムの変革」（国連のグテーレス事務総長）に国民全体の協力が得られません。先進的な自治体では「市民会議」の取り組みで住民・市民各層の意見の反映を図っています。とくに、気候変動であれ、高レベル放射性廃棄物の問題であれ、息長くその対策を担わなければならない若い世代の人たちの意見が、方針や政策の決定の中で位置づけられ反映される仕組みが必要です。

<質問 5> 「ジェンダー主流化」について

生団連では、開かれた議論による課題の認知・共有を通じて、ジェンダー主流化の視点を培いながら、普遍的価値である「ジェンダー平等」の実現を目指しています。ジェンダー主流化に向けた課題について、貴党の見解をご教示ください。

①「無償ケアワーク」の女性への偏りを解消するために、必要な一手は何か

回答

賃上げと一体に労働時間の短縮を進めることです。男性正規労働者の長時間労働は、女性が家庭でケアワークを担うことを前提に成り立っています。賃上げと一体に労働時間短縮をすすめることは、男性の働き方を変え、ケアワークを分担する前提となるものです。

②女性の政治参画をより前進させる国会議員への「クォータ制」導入について、その賛否と理由をそれぞれご教示ください。

回答

賛否：その他 ※賛否選択記載なし

パリテ（男女議員同数化）への取り組みを推進します。民意を正しく反映し、女性議員を増やす力にもなる比例代表制中心の選挙制度に変えるとともに、日本のきわめて遅れた状態を変えるために、政党に一定割合の女性候補者擁立を義務付けるなどクォータ制の導入をすすめます。

<質問 1> 「有事における司令塔機能強化」について

生団連では、感染症(パンデミック)のみならず、いかなる有事に直面しても国民の生活・生命が守ることができる司令塔機能の強化が必要と考えています。

①新内閣が示す「防災省・防災庁」についての賛否、及びその理由をご教示ください。

回答

賛否：その他

中身次第ではありますが、屋上屋を重ねる可能性が懸念されます。

②「有事司令塔機能の強化」という観点で貴党のお考えをご教示ください。

回答

国民民主党は前回の衆議院総選挙の時から、感染症対策司令塔機能強化のため「日本版 CDC（アメリカ疾病 予防管理センター）」の創設を公約に掲げました。なお、政府は内閣官房に「内閣感染症危機管理庁」を新設し、米疾病予防管理センターをモデルとした日本版 CDC と位置付けることを閣議決定しました。国民民主党は今後も政府方針を注視するとともに、有事に対する司令塔機能の設置に全力で取り組んでまいります。

<質問 2> 「複数年度予算制度」「独立財政機関の設置」について

国家財政の見える化に向け、それぞれの必要性について

①「複数年度予算制度」 賛否とその理由、また、賛成の方は実現に向けた課題認識

回答

賛否：その他

財源の多様化とともに金利やインフレを抑制する新しい財政コントロールのあり方を追求します

②「独立財政機関の設置」 賛否とその理由、また、賛成の方は実現に向けた課題認識

回答

賛否：賛成

経済財政の将来推計を客観的に行い、統計をチェックする「経済財政等将来推計委員会」を国会に設置します。また、税と社会保険料の公正な徴収を進めるため、バーチャルな形式も含め「歳入庁」を創設します。統計不正問題の再発防止のため、「統計庁」を創設し、統計作成事務を一元化します

<質問 3> 外国人受け入れを統括する「司令塔機能」について

生活者としての外国人を受け入れるにあたり、その政策を計画的・一体的に推進し、関連省庁を横断的に統括するための司令塔機能の必要性について、貴党のお考えをご教示ください。

回答

外国人の受け入れについて、日本国民との協働・共生の観点を踏まえ、検討します。

新たに始まる外国人労働者の育成就労制度については安価な労働力の確保策として悪用されないよう、厳格かつ適切な運用を求めます。また、育成就労制度と特定技能制度が一体的な運用となり、日本で働く外国人が特定技能制度 2 号になると家族帯同で永住できることから、来日する子どもや家族の日本語習得や学校での学習機会の確保等、国が主体的な対策を講じていくよう取り組みます。

＜質問 4＞「エネルギー政策」について

生団連として、国民の生活基盤である電力の安定供給を実現するために、国民に理解されるエネルギー政策の実現を目指すべき、と考えています。

①原子力発電を活用する方向で議論が進む一方、バックエンド問題は解決の兆しが見えません。

「使用済み核燃料問題」の解決、「高レベル放射性廃棄物の最終処分」の決定に向けた方向性および今後必要な取り組みについてお聞かせください。

回答
再処理事業は使用済燃料の減容化や減量化・低害化の研究開発を進めるとともに、将来の政策選択肢の確保の観点から、可逆的な直接処分や暫定保管を可能とするための技術開発など多様なオプション検討を進めつつ、全量再処理政策の再検証を含め今後の在り方について検討を進めます。

②現在検討中の「第7次エネルギー基本計画」において、「国民との双方向コミュニケーション強化」の方針や必要な具

体的取り組みについてお聞かせください。

回答
ロシアのウクライナ侵略や中東における紛争等により、我が国のエネルギー安全保障の確保が危惧されるなか、資源の少ない日本にとって、エネルギー自給率の向上などエネルギーを安全・安定・安価に確保することは極めて重要な課題です。電力システム改革は、①安定供給の確保、②電気料金の最大限の抑制、③需要家の選択肢や事業者の事業機会の拡大を目的に開始されましたが、電力需給ひっ迫や新電力の撤退・倒産が相次ぐなど課題が顕在化しています。2016年4月に開始した電力小売り自由化は、いまだ規制料金が残されていることから、全面自由化が国民や経済・社会にとって真に有益な施策となっているかの検証が必要です。

＜質問 5＞「ジェンダー主流化」について

生団連では、開かれた議論による課題の認知・共有を通じて、ジェンダー主流化の視点を培いながら、普遍的価値である「ジェンダー平等」の実現を目指しています。ジェンダー主流化に向けた課題について、貴党の見解をご教示ください。

①「無償ケアワーク」の女性への偏りを解消するために、必要な一手は何か

回答
男性とともに家庭的責任を担う立場で家事や育児に参加する権利を持つことを明確にします

②女性の政治参画をより前進させる国会議員への「クォータ制」導入について、その賛否と理由をそれぞれご教示ください。

回答
賛否：賛成 党として、女性候補者比率 35%目標を実現します。クォータ制の導入をめざします。

＜質問 1＞「有事における司令塔機能強化」について

生団連では、感染症(パンデミック)のみならず、いかなる有事に直面しても国民の生活・生命が守ることができる司令塔機能の強化が必要と考えています。

①新内閣が示す「防災省・防災庁」についての賛否、及びその理由をご教示ください。

回答

賛否：賛成

災害が起きる前から災害対応の人材を育成し、自治体との間で人材育成・物資の備蓄、発災時の役割分担を決めることは重要。災害NPOとの連携も重要であるから。

②「有事司令塔機能の強化」という観点で貴党のお考えをご教示ください。

回答

れいわ新選組は、感染症災害、自然災害の同時発生など複合災害を想定し、21年衆院選から防災庁・防災省の構想を掲げてきました。ただし、憲法改正が必要な緊急事態条項や、改正地方自治法の運用で、災害対応の現場の状況を見逃した司令塔を創設しようという発想であれば問題が極めて多いと考えます。防災省設置にあたっては十分に気を付けるべきところです。

＜質問 2＞「複数年度予算制度」「独立財政機関の設置」について

国家財政の見える化に向け、それぞれの必要性について

①「複数年度予算制度」 賛否とその理由、また、賛成の方は実現に向けた課題認識

回答

賛否：反対

憲法において単年度予算主義が既定されており、予算の繰越や必要に応じて目的別の基金の造成など、複数年度にわたって執行すべき予算については手段が存在している。基金については必要性がなくなったものは整理が必要であるが、重要な手段であると考えている。特に複数年の予算上限を事前に定めてしまうことは、次年度以降に必要な財政出動を規制するものであり、経済政策や社会政策の選択肢を制限するため反対。米国での「財政の崖」(フィシカル・クリフ)のような無意味な騒動が日本で起こっていないのはそのような制約を課していないからです。

②「独立財政機関の設置」 賛否とその理由、また、賛成の方は実現に向けた課題認識

回答

賛否：反対

・民間財界人が参加する「令和臨調」や超党派議連では、この「独立財政推計機関(長期財政推計委員会)」の設置が提唱されています。この種の機関は英国等にも存在していますが、議会内の予算推計機関と合わせて、基本的に「財政再建」を主眼とする機関であり、「財政余力」に基づいて、財政支出を選別する仕組みになっていると理解しています。

・この種の「独立財政機関」の主張によって、必要な経済政策が制限されたり、現在の社会保障や行政サービスの質の低下が発生する懸念が高い。実際には英国では「歳出ブレーキ」になっており、すでに英国では国民生活に影響が発生しています。日本でも「独立」とはいいいながらも財務省の影響下で、悪しき「緊縮財政」を推進する機関になる懸念があります。そのような機関には反対します。事後の歳出については無駄、利権構造があったかどうかの検証は必要で、国会の決算審査や会計検査院は強化すべきと考えます。

＜質問 3＞ 外国人受け入れを統括する「司令塔機能」について

生活者としての外国人を受け入れるにあたり、その政策を計画的・一体的に推進し、関連省庁を横断的に統括するための司令塔機能の必要性について、貴党のお考えをご教示ください。

回答
・貴団体は「司令塔機能」の強化という統制的な発想がお好きなようですが、このような発想は現場の実態を無視して政策を遂行するという危険性を伴います。また、このような司令塔機関が外国籍の人々の移動も管理すれば、「市民的及び政治的権利に関する国際規約」の定める「移動の自由」に反する可能性もあります。我が国で生活する外国籍の方々の権利保護については「外国人の包括的な権利を規定する法律を制定する」ことや、現実のトラブルなどを相談する、外国にルーツを持つ住民が参画する自治体レベルの「外国人市民代表者会議」のようなしくみを提案しています。我々の構想では、政府・自治体とこれらの当事者会議は連携していく事になろうと思います。

＜質問 4＞「エネルギー政策」について

生団連として、国民の生活基盤である電力の安定供給を実現するために、国民に理解されるエネルギー政策の実現を目指すべく、と考えています。

①原子力発電を活用する方向で議論が進む一方、バックエンド問題は解決の兆しが見えません。

「使用済み核燃料問題」の解決、「高レベル放射性廃棄物の最終処分」の決定に向けた方向性および今後必要な取り組みについてお聞かせください。

回答
「使用済み核燃料問題」の解決、「高レベル放射性廃棄物の最終処分」の決定に向けた方向性、今後必要な取り組み 世界中のどの国も「使用済み核燃料問題の解決」などのバックエンド問題は正解を出していません。であるがゆえに、地震大国である我が国は他の国と異なり、最も原子力発電に依存すべきではないと考えます。

②現在検討中の「第7次エネルギー基本計画」において、「国民との双方向コミュニケーション強化」の方針や必要な**具体的取り組み**についてお聞かせください。

回答
「第7次エネルギー基本計画」における「国民との双方向コミュニケーション強化」の方針や必要な具体的取り組み 原子力の再稼働の是非については、あくまで一案ですが、原子力発電の利点だけではなく、リスク・コスト、他の発電技術の選択肢も存在することを示したうえで、原発事故や放射能漏れが発生したときに影響を受ける広域の住民を対象とした住民投票制度も含めた仕組みにより、真の意味での双方向のやり取りが必要不可欠です。原子力関連では特に情報公開が弱い現状も改善すべきです。既に事実上決定している計画案についてパブコメや公聴会を開くやりかたでは「双方向コミュニケーション」とは呼べません。

＜質問 5＞「ジェンダー主流化」について

生団連では、開かれた議論による課題の認知・共有を通じて、ジェンダー主流化の視点を培いながら、普遍的価値である「ジェンダー平等」の実現を目指しています。ジェンダー主流化に向けた課題について、貴党の見解をご教示ください。

①**「無償ケアワーク」の女性への偏りを解消するために、必要な一手**は何か

回答
・家事のほか、育児や介護などの無償労働は女性に偏りがちというのはご指摘の通り。保育人材・介護人材のようなプロの育成（給与面の待遇改善を中心に）はもちろん重要です。 ・同時に、家事は女性の仕事という古い価値観の打破だけではなく、実際に共働きの家庭において、男性・女性のいずれもが育児・介護休暇を取得できる体制づくり。それを可能にする会社内における人員配置の改善です。すべての労働者が定時に帰宅できるような余裕のある人員配置、採用政策も併せて重要と考えます。

②女性の政治参画をより前進させる**国会議員への「クォータ制」導入**について、その**賛否と理由**をそれぞれご教示ください。

回答
賛否：賛成 れいわ新選組では、基本政策で、政党は候補者及び役員の、公的機関は各種委員会や審議会委員の、大企業は管理職や役員の50%を女性に割り当てるクォータ制を法制化すると掲げています。

＜質問 1＞「有事における司令塔機能強化」について

生団連では、感染症(パンデミック)のみならず、いかなる有事に直面しても国民の生活・生命が守ることができる司令塔機能の強化が必要と考えています。

①新内閣が示す「防災省・防災庁」についての賛否、及びその理由をご教示ください。

回答
賛否：どちらでもない 石破新内閣が示す「防災庁」の内容が現状では不明確のため、評価できません。しかしながら、社民党としても迅速かつ円滑な災害対応などを可能とする「防災省」設置を政策としています。自衛隊の一部を防災対策に特化した災害救助隊に改編し防災・災害対応を強化していきます。

②「有事司令塔機能の強化」という観点で貴党のお考えをご教示ください。

回答
新型コロナウイルスパンデミックの教訓の名目で、次の感染症危機に備えて「内閣感染症危機管理統括庁」を設置しましたが、パンデミックは平時の医療体制・保健所の脆弱さなどが原因として深刻化しました。いくら有事の司令塔を強化しても、平時の備えが不十分であればどのような有事へも対応できません。今必要なことは、司令塔機能の強化ではなく、過去の感染症、災害などへの政府の取り組みについての徹底した検証と科学的知見に基づく対策の強化です。

＜質問 2＞「複数年度予算制度」「独立財政機関の設置」について

国家財政の見える化に向け、それぞれの必要性について

①「複数年度予算制度」 賛否とその理由、また、賛成の方は実現に向けた課題認識

回答
賛否：反対 各年度の予算編成と国会での審議、議決は、憲法86条で規定されています。もちろん中長期的な政策、それに伴う予算措置は必要です。その視点を持ちながら、単年度予算によって財政規律を守ることが重要だと考えます。

②「独立財政機関の設置」 賛否とその理由、また、賛成の方は実現に向けた課題認識

回答
賛否：反対 国や法律で定められた機関の会計を検査し、会計経理が正しく行なわれるように監督する機関として「会計検査院」が存在します。会計検査院の機能強化が必要だと考えます。

＜質問 3＞ 外国人受け入れを統括する「司令塔機能」について

生活者としての外国人を受け入れるにあたり、その政策を計画的・一体的に推進し、関連省庁を横断的に統括するための司令塔機能の必要性について、貴党のお考えをご教示ください。

必要性についての考え

回答
外国人受け入れを統括する「司令塔機能」の具体的中身が不明確のため、見解を申し上げることを控えますが、外国人受け入れの強化は司令塔機能を創設せずともできます。

＜質問 4＞「エネルギー政策」について

生団連として、国民の生活基盤である電力の安定供給を実現するために、国民に理解されるエネルギー政策の実現を目指すべき、と考えています。

①原子力発電を活用する方向で議論が進む一方、バックエンド問題は解決の兆しが見えません。

「使用済み核燃料問題」の解決、「高レベル放射性廃棄物の最終処分」の決定に向けた方向性および今後必要な取り組みについてお聞かせください。

回答

まず、核のゴミをこれ以上排出させないためにも、原発を即時停止すべきです。

「高レベル放射性廃棄物」は当面の間は回収可能のある形で暫定保管をすることとします。「使用済み核燃料」については、再処理を行わず直接処分とし、目に見える範囲での貯蔵、管理を行ない、今後安全な管理技術の開発を行ないます。

②現在検討中の「第7次エネルギー基本計画」において、「国民との双方向コミュニケーション強化」の方針や必要な具体的な取り組みについてお聞かせください。

回答

エネルギー問題はすべての市民がかかわる重要な問題です。エネルギー基本計画の見直しについて、多様な市民が参加できるに広く周知を徹底するべきです。とりわけ、原発事故の当事者や原発周辺の住民、将来世代の参加は不可欠です。

＜質問 5＞「ジェンダー主流化」について

生団連では、開かれた議論による課題の認知・共有を通じて、ジェンダー主流化の視点を培いながら、普遍的価値である「ジェンダー平等」の実現を目指しています。ジェンダー主流化に向けた課題について、貴党の見解をご教示ください。

①「無償ケアワーク」の女性への偏りを解消するために、必要な一手は何か

回答

「女性は家庭、男性は仕事」のような社会的性役割を解消していくことと、子育てや介護の「社会化」を推進し、家庭での無償労働を解消していくことが必要だと考えます。

②女性の政治参画をより前進させる国会議員への「クォータ制」導入について、その賛否と理由をそれぞれご教示ください。

回答

賛否：賛成

政策決定や意思決定の場へ男女平等の参加は当然ですが、現状の日本では各政党の自主性に任せていては、女性の政治参画が進みません。クォータ制の導入が必要です。

以 上